

斎藤鎮男著「国際連合論序説」

山 本 靖 幸

国際連合が成立して以来、今日で三〇有余年を迎えた。この間、世界各国で国連に関する研究書が出版された。それらの研究書のほとんどは、主として国連憲章の法律的解释であったり、機構および活動の記録的解説などである。国連形成時においてはそれでもよかったが、今日の国連は憲章制定当時には予想もなかった状態に発展した。従って国連研究も、この状態に則した研究方法が必要であろう。本書はこのような視角から研究した数少ないものの一つである。

すなわち、本書は、第一に、崇高な憲章の目的の下において、憲章の規定の不備を補ない、規定の解釈や実際の運営を通じて発展している現実の国際連合の機構、機

能、活動の問題点を解明する試みの必要性を痛感して書かれたものであり、また、第二に、現実の国際連合が、国際システムに次ぐ大規模なシステムを構成しており、その中で国際関係が独特の活動を行なっている。かかる独特な国際関係の活動を全体として、かつ動態的に把握するには、国際法の視野からのみでなく、国際政治的究明の必要性という視点に立って、書かれたものである。

次に著者の略歴を紹介すれば次のようである。大正三年（一九一四年）東京生れ。昭和十一年、東京帝国大学法学部政治学科。昭和一二年外交科試験合格、翌一三年外務省入省。ロンドン総領事（三五年）、タイ公使（三

七年)、国連局長(三八年)、インドネシア大使(三九年)、外務大臣官房長(四二年)オーストラリア大使(四四年)などを歴任。

昭和四八年七月、国連大使就任。昭和五一年四月、退官。

現在、財団法人フォーリン・プレスセンターおよびアジア・太平洋研究協会理事長。慶応大学法学部講師、日本国際連合協会、日本国際問題研究所、日豪調査委員会各理事長を兼任。著書としては、国際の窓から(日本国際連合協会)などがある。

次に本書の構成を示せば次の四部一二章から成っている。

第一部 国際連合システム論

第一章 国際連合の三つの基礎

第二章 国際システムその一般的特質

第三章 国際連合システムの構成

第二部 国際連合構造論

第一章 加盟

第二章 機関

第三章 表決

第三部 国際連合機能論

第一章 国際連合に対する制限

第二章 平和維持機能

第三章 経済開発協力機能

第四部

第一章 国際連合の評価

第二章 国際憲章改正と機能改善の動き

第三章 国際連合と世界国家。

附表。

附録。

以下各部各章・各節別に、紹介していくことにしよう。

一、第一部 国際連合システム論

第一章は、二節に分けられる。第一節で国際連合は、今日では最も現実的な一般的包括的国際機構となったが、国際関係の激変によって、国際システム内の勢力パターンが変化し、その作用も、これを規制する国連憲章の枠からはみ出し、作用の性格も規模も、変貌する国際システムと相互作用を繰り返しながら、新しい方向に展開していった（六頁）と国連の変化した状態について説明している。

第二節では、国際連合が三つの基礎より設立されたとし、その一として、旧連合国重視を挙げ、その二が国際連盟の教訓の尊重であり、その三が国際環境の変容であるとしている。

第二章は、五節に分けられる。第一節では、国際システムの意味、国連システムと国際システムの関係、国連システムの性格について説明し、第二節では、国連システムにおける意思決定は、主権国家のそれに異なる（一

三頁）とし、国際連合において、いかにしてその意思が決定されるかに関し、決定主体、予備過程等につきその特質について説明している。第三節は、国連システムにおける力の作用、第五節は、国連システムにおける圧力団体となっている。

第三章は、二節に分れる。第一節では極を規定する基準について説明している。すなわち、国連システムの構成は、そこに働く力の配分とその相互作用によって形成されるが、その力は、構成員に対する影響力であり、集票を目的とする影響力であるから、システム構成の核後となる「極」を規定する基準は、保持する影響力の質量如何にあるということができる（四〇頁）。それからの基準は、1消極的集票力ともいべき拒否権の保持、2集団投票を可能にするグループ所属関係と、これに対する支配力、3国際システムに対する強大な支配力のようなものといえる（同頁）としている。

次に、現在の国連システムでは、その基準に従った場合、力の保持勢力がいかなる極のモデルを造っているかについて、著者は、米国、ソ連、EC、中国、非同盟グ

ループの五勢力単位が極を構成している(同頁)、とし

てる。米国は、拒否権を有し、核兵器を有し、国際システムにおける強大な支配力と高度の集票力をもち、ECという協力勢力単位を有している。ソ連も、拒否権を有し、核兵器を有し、国際システムにおける強大な支配力を有し、東欧という協力勢力、社会主義国という共通イデオロギーに基づく同調勢力を有している。ECは、その中は二つの核兵器と拒否権の保有国を擁し、構成員それぞれは充分に強力ではないが、全体としては、一つの協議機関をもつ大規模なサブ・システムを形成し、アラブ、アフリカに多くの協力勢力をもっている。

中国は、拒否権を有し、核兵器、龐大な人口、広大な領土の保有国として国際政治に大きな発言権を有し、自ら第三世界に属するとして開発途上国からの協力を期待している。非同盟グループは、あるいは開発途上国グループとして国際システム構成員の過半数を占めて「事実上の拒否権」を有しているとともに、米、ソいずれにも組まないという立場を維持しているので、東、西双方に対し有利な地位を占めている(四〇―四一頁)と述べてい

る。

また、五極相互間の関係は、米・ソ間における対立を基調とした協調、米・間の伝統的、政略的協調、中・ソ間の対立、米・非同盟間の対立、ソ・非同盟間の協調、中・非同盟間の協調に顕著な特徴がみられる。日本に関しては、「経済大国ではあるが、常任理事国ではなく、また所属すべきグループをもたないから、国連システムにおいては、重要な構成員ではあるが極を構成しない。米国を中核とする緩い集団である西側グループの一員として位置づけられる(四一頁)」としている。第二節においては、主要加盟国の対国連態度とし、米国、ソ連、中国、EC諸国(英、仏、英仏以外のEC諸国)、非同盟諸国の五極構成の対国連態度と日本について説明している。

二、第二部 国際連合構造論

国際連合が発足してから今日に至るまでに、もっとも大きな困難に直面しながら目覚ましい進展を遂げたの

は、構造上の諸問題においてであった（六七頁）。その第一として、加盟問題、第二は、機関、第三は、国際連合の意思決定方式の問題を挙げ、詳述している。

第一章は、六節に分れる。第一節においては、まず、国際連合は、発足当時の五一加盟国から三〇数年を経た今日までに一四九（一九七七年九月）となった。加盟国の普遍性は、ほとんど完成されたといってよい。とみている。第二節においては、国際連合の発足時における制限主義が消滅したことについて述べている。すなわち、一九五五、五六年にかけて、スペイン、日本、イタリアが相次いで加盟を認められたのであるが、それまでは、一九五〇年にインドネシアのみが認められたにすぎなかった。その加盟問題の行詰りを打開した契機の一つとして、米・ソ間緊張緩和に起因した、四国巨頭会議による合意成立があり、契機の他の一つは、バンドン会議の成功に次ぐ大量加盟の実現が、それ以降の新興国加盟に決定的な役割を果たしたことである（七二―七三頁）。第三節は加盟に関連した諸問題、第四節は、代表的についてである。ここでは、まず、代表権問題のうちで、最と

も重要で、かつ長期にわたって論議を呼んだものは、中国である（七八頁）、とし、中国問題が解決するに至ったのは、一九七一年であったが、その事情として、西側の決議案の内容に対する反対が強まったからだけではなく、国際システムの変化によるものと考えられる（八〇頁）とし三つの事情を挙げている。すなわち、第一に、国際連合の中でその勢力を拡大しつつあった新興国は、大国の政治ゲームのなかに捲き込まれることを嫌ったことや、中国の将来について明確な見透したもちえなかったことなどから、当初は中国代表権を支持することに躊躇していたが、北京側の活発な呼びかけと新興国の中の親中勢力の主導権が強かったため、急激に中華人民共和国政府支持国数が増大し、ついには中国代表権問題の中心勢力となった。第二に、国民政府支持に固まっていた西欧陣営中にフランス、カナダ等の有力国が北京政府承認に踏み切ってそれまでの流れを変えるにいたり、ついに米国も北京政府に対する態度を緩和せざるをえなくなった。第三は、北京政府自体、アフリカに対する農業技術指導や鉄道敷設を通じての協力、首脳者の招待、訪問

外交によるイメージアップ等の協力を重ねた。

中国代表権問題を最初に採り上げ、これを強力に支援したのはソ連であったが、中・ソ関係の悪化につれて、支援勢力の中心を離れて新興勢力の転移していったことは、留意する必要がある(八一頁)と指摘している。

第二章は、四節に分けられる。まず、第一節で、憲章が、国際ファミリーのブループリントとして構想した基本的構造について述べている。次いで、科学技術の進歩、天然資源問題の重大化等多部よりの影響と実際の必要に促がきれて、補助機関、プログラム実施機関等の諸機関が、総会や安保理事会等によって設置されたが、それらは年とともに増設され、事実上は主要機関の分化傾向を示すものとなったが同時に国連活動の無統制傾向を助長する結果になった、とし、この問題は、国際連合の将来にも深刻な影響を与える重要問題の一つとなっている、と指摘している。第二節は、国際連合の補助機関、第三節は、専門機関についてである。第四節は、国際連合の調整機関とし、第一節で述べた問題、すなわち、国連システムが相互依存し相互作用を行っていること、内

外からの影響で分散化傾向にあるという問題に対しての調整作用について説明している。

すなわち、まず、調整の必要性について述べ、次いで、国連システムが、システムの各レベル、すなわち加盟国政府レベル、加盟国政府間レベル、国連総会レベル、経済社会理事会レベル、本部および専門機関の事務局レベル、同事務局内レベルにおいて「調整 (Co-Ordination)」作用を行っている(一〇五頁)、とし、各レベルでの調整機能について一〇六より一一三頁にかけて詳述している。しかし、「国際連合による各レベルの調整作用は必ずしも効果を挙げているとはいえないのが現実であろう」(一一三頁)とし、また調整作用そのものが、もしその目標を誤まれば、かえって実害を伴うことが明らかとなったことも指摘しなければならない(一一三―一一四頁)、とし、更に、もっとも望ましい調整目標は、多数の機関の自律性尊重に仕事の集中管理を通じての組織の統合・単純化との間に、ハマーショルド事務総長のいう「最適のバランス (Optimum balance)」を見い出すことであるとしている。そして、この「最適の

バランス」の位置は、政治的意味や機械的多数決に基づいて決められるのではなく、各レベルとくに事務局内調整機関による「国連活動の流れ」の冷静・公平な洞察に基づいて決められるべきであろう（一一四頁）、と指摘している。第三章は、八節に分れる。まず、第一節で、国連憲章は、その第一八条項と第二七条項において、「一国一票」主義をとっている、とし、さらに、憲章は、総会の表決方式が多数決主義（第一八条2項前段（第一八条3項））をとっているが、「国際連合のかような多数決主義は、国際社会の発達に伴って成立したもので、とくに国際協力の分野が多岐になり、実効的な決定が必要にされるに至った第二次大戦以降の国際社会の要請に応えたものである」（一一五頁）と説明している。

第二節は、重要問題に関する制限多数決制、第三節は、拒否権制についてである。この節においては、まず、拒否権制成立の経緯について説明し、拒否権が、実際には如何に多く行使されているかを「一九四六年に一回、四七年には一回、四八年に七回、四九年に一回、計四年間に四五回にも及んだ」（一二〇頁）、と具

体的な数字をあげている。第四節は、コンセンサス制についてである。まず、その意味について「コンセンサス（Consensus）とは、投票による全会一致の実現が困難な場合、投票で賛、否を明白にすることなく、表決前に充分審議を尽し、相反する立場の歩み寄りを最大限に実現しておいて、全体的合意で決議案を採択する方式である」（一二二頁）としている。

コンセンサス方式は、安全保障理事会において多く試みられ、成功を収めてきた。一九四六年から一九七〇年までの間に、理事会は国際平和維持に関する一九七九の決議を採択しているが、その中の五〇までがコンセンサスによるものであった。しかし、そのうち、一九四六年から一九六四年までは七つであったものが、それ以降一九七〇年までに四三に達した。コンセンサス方式が固まってゆく傾向がみられる（一二二頁）。その適用例として、ただし、この方式に対しては賛否両論があり（一二三頁）とし、賛成国として、たとえば、オーストラリア、オーストリア、フランス、日本など、反対国としては、チリ、インド、メキシコ、ポーランド、エジプトな

どを挙げている。

総会におけるコンセンサス適用例の主なものとして著者は四つ挙げている。たとえば、新国際経済秩序樹立に関する決議(一九七四年、第六回特別総会)、軍縮に関する特別総会招集決議(一九七六年)などである。

委員会における主な適用例としては五つ挙げている。たとえば、一九六五年設置の平和維持活動特別委員会の決定、軍縮委員会の決定などである。

第五節は、加重投票制についてであるが、著者は、加重投票制の必要性についてはこれを認める意見も強いが、一国一票主義との間に問題があり、その間にバランスのとれた方式が考えられない限り、国際連合のような一般的国際機関において採用されることは難かしいといわねばならない。ことに、新興国たる小国が大部を占め、すでに単純多数決制による恩恵を受けている現在の多数構成勢力群が、加重投票制を選ぶということはほとんどないといえよう。その上、たとい加重投票制が真剣に検討されることとなった場合においても、一国一票制の変更は憲章改正を前提とするから、その実現は極めて

困難であろう(一二五頁)とみている。

第六節は、現行手続の活用、第七節は、常設作業小委員会の設置構想その他、第八節は、決議の効力についてである。

三、第三部 国際連合機能論

第一章は、二節に分られる。第一節では、国際連合は、現時点でもっとも進歩した国際機構であるが、その機能に対しては、機能の促進要因と制限要因の両方が注入されている(一二六頁)とし、制限要因とは国際連合機能一般に課せられた諸原則のこと(同頁)であり、制限要因に当るものは、主権平等と国内問題不干渉の二原則である。これらの原則によって加盟国の主権を犯さないことが建前とされるから、国際連合は、性格的には主権国家の集分体であり、超国家的組織ではないことになる。このことは、国際連合本来の国際機構としての完全の活動を行えない理由であるが、同時に、そのことのために、国際連合は、国際システムを主導する超大国を

含めて、ほとんどすべての主権国家を加盟国とすることができた理由でもある（一三六―一三七頁）と説明している。第二筆においてそれらの事情を詳述している。

第二章は、四節に分れる。第一節では、まず、国際連合は、その最とも重要な機能として、平和維持機能を挙げている（一四八頁）が、東西の対立によって、一九四五年からの一〇年間、一方で安保理事会の機能を低下させ、他方では総会の機能を上昇させた。それに続く一〇年間では、安全保障における事務総長の機能を強め、最近の一〇年間では、総会の機能を衰えさせて事務総長の機能を引続き維持させるとともに安保理事会の機能を復活させる。国連軍編成に関する条項は反古となり、安全保障分野における国際連合の役割に対する世界の信頼をいたく失わしめた。

その代りに、朝鮮、スエズ等に相次いで勃発した紛争に際して、国際連合は、憲章が予想していなかった新しい方式の対応答を育成することができた。朝鮮派遣の国連軍や、予防的警察活動を任務とする事実上の国連軍、あるいは国連監視団等の「平和維持活動」(Peace-Keep-

ing Operations)」と呼ばれる非強制行動がそれである。なかでも、この「平和維持活動」は、実効ある国連安全保障措置として定着しつつあることは意義が大きい（一四八頁）と説明している。

第二節は、本来の平和維能として、憲章上の諸規定について詳述している。

第三節においては、本来の平和維持機能に代わる行動として、朝鮮国連軍の成立についてまず説明し、次いで、平和のための結集決議であるが、同決議によって緊急総会が招集された例としてスエズ事件、ハンガリー事件レバノン事件などをあげている。

平和維持活動については、まずその意味を「明確な定義はないといえるが、強いていえば、安全保障理事会または総会の勧告に基づき、武力行使を目的とせずに、紛争当事者間に介在して停戦の確保・治案の維持等にあたることにより、戦火の拡大・再発を防止することを任務とする予防的警察行為ということができよう」（一六〇頁）、とし、これまでに行われてきた平和維持活動は、二つの類型に分けることができ、その一は事実上の国

連軍であり、他は監視団である。これまで派遣されたものを合計すると一二の実例があり、そのうち今日も活動中のものが七ある(一六〇―一六一頁)。平和維持活動の主なものとして、国連緊急軍(第一次シナイ半島)、コンゴ国連軍、国連緊急軍(第二次、シナイ半島)の三つあげ、それらの意思決定、任務、構成、統轄経費等について説明している。

第四節は、国連待機軍についてである。自発的待機部隊の指定構想と軍輸の進展に見合った国連平和軍の設置構想について説明している。

第五節は、平和維持活動と日本についてである。

平和維持活動に関しては、日本は従来より大きな関心を有し、げんに平和維持活動特別委員会の一員であり、その作業部会にも列している。しかし、平和維持活動への直接的参加については、それがいかなる形式によるものであっても、消極的であり、実際には否定的であった(一七九頁)。その日本の消極的態度の理由として「自衛隊設置の基礎である防衛庁設置法および自衛隊法に示される自衛隊の海外軍事行動には問題がある」「その上、

海外に自衛隊が派遣されることに対しては、戦争体験に基づく国民感情の反撥が予想される」(一七九頁)などをあげている。

日本としては、国際連合の重要な一員としての義務を果す上からも、とりあえずの措置としての、通信要員や野戦病院要員等シビリアンの派遣を含む国連平和維持活動協力方法を検討しておくべきであろう(同頁)と指摘している。

第三章は、八節に分れる。第一節においては、経済・社会問題は、平和維持問題と並んで、国際連合がもっとも重視した問題の一つである(一八四頁)とし、第二節は、経済開発問題と南・北問題とし、まず、南・北問題の発生について説明し、次いで、その本質、南の中の南・北問題すなわち途上国であっても、天然資源がほとんどなく、人口も稀薄な最貧国いわゆる一般に第四世界と呼ばれる国々の問題、国際連合における南・北問題について説明している。

第三節は、経済開発問題の推移について詳述している。

第四節は、経済開発協力機関であるが、その中核として、まず、経済社会理事会をあげ、続いて、国連開発計画、国連貿易開発会議、国連資本開発基金、国連工業開発機関について説明している。

第五節は、国際経済開発協力問題に対する各国の態度についてであるが、米国、諸国、北欧諸国、ソ連、中国日本、開発途上国の七カ国をあげて説明している。

第六節は、経済開発協力の今日の課題、第七節は、南・北問題の最近の発展、第八節は、南・北問題の将来となっている。

四、第四部 国際連合改造論

第一章は、三節に分れる。第一節で、国際連合は、発足以来三〇有余年の歴史をもつに至ったが、その間常に厳しい批判を受けてきた（二四六頁）、とし、その批判の主な内容として、1重要問題解決能力の欠如、とくに国際紛争と南・北問題について、2機関の拡散と調整能力の欠如、3拒否権の濫用と多数決制の強行、4大国の

横暴を挙げている。そして、著者によれば、かような批判は、詮じつめれば、国際連合が、国際システムにおける東・西の対立と南・北の対立に充分に対処しえなかったことに起因するといえることができるが、そのような事態に陥った背景として、(一)主権国家の集合体たる基本的性格、(二)表決方式、とくに拒否権の濫用と一国一票に基づく総会決議の多数決制の機械的適用の二つの要因があったとしている。

更らに、著者は、注意すべき事実があるとし、もとより、これらの欠陥は、国連憲章の意図した結果ではなく、憲章の条項と実際の運用とが乖離したための結果であるといえよう、とモーゲンソーの説をもって批判している。

第二節では、国際連合の現実の構造と機能が、意図しなかった方向に進み、そのため多くの批判を受けざるをえないのが実情であるにしても（二四八頁）、相当の業績を挙げている、とし、その業績としては、一普遍性の完成、二国際協力任務の遂行、三平和維持任務の前進、四南・北問題の提起、五憲章外の任務の五つを挙げて説

明している。

第三節では、国連改造を、現在の体制のままで事実上の改善策を探究する以外に途はないと主張する。

第二章は、六節に分れる。第一節では、まず、憲章自体の認める再検討を試みたが失敗におわった。しかし、憲章の一部改正においては、たとえば、安保理事会および経済社会理事会のメンバー増加などの特定条項につき部分的実現はみておるとし、憲章改正の動きは、第二四回総会より活発になった、と説明している。

第二節では、憲章枠内での国連機能強化に関するハーマニア案について説明している。

第三節は、憲章枠内での世界経済協力のための新機構案、第四節で憲章再検討問題に対する各国の態度について説明している。この中で、憲章再検討に消極的または否定的な諸国としては、たとえば、米国、英国、フランス、ソ連、中国などを挙げている。賛成の諸国としては、たとえば、フィリピン、コロンビア、ブラジル、日本、西独などが挙げられている。

第五節は、憲章の再検討・改正の要求点について、第

六節は、世界連邦運動の国連憲章改正構想についてであるが、それは、一、再検討問題点を憲章改正を要する事項、二、改正が望ましいが必須でない事項、三、改正を要しない事項の三種に分類している。

第三章は、三節に分けられる。第一節では、世界国家(世界連邦運動)を希求する動きは、ヨーロッパにおいてすでに一四世紀頃からあった。それらは、ヨーロッパ諸国を中心とする「国際平和連邦」案で、常設的議会、国際裁判、武力制裁を含む恒久平和計画などを内容とするものであった(二六六頁)とし、フランス人ピエール・デュボアによる「キリスト教国同盟」案(一三〇五年)、フランス王アンリ四世による「大計画」(一八〇三年)などを列挙している。

これらの構想が具体的運動として誕生したのは、第二次大戦の惨禍を経験してからである(二六七頁)とし、その最初のものの一つは、米国のニューハンプシャー州ダブリンにおいて、O、ロバーツなどの主唱によって一九四五年一〇月行われた戦争防止に関する「ダブリン会議」であり、他の一つは、ウィンター・パークのロリン

ス・カレッジにおいて、S・K・アリスンなどの主唱によつて一九四六年開かれた「ロレンス・カレッジ会議」である（二六七―二六八頁）。

これら二つの会議において、世界政府を創つて平和を確保することについての決議がなされ、全米に世界連邦運動が発生する出発点となり、そして、一九四七年二月、ノース・カロライナ州アシコビルにおいて世界連邦大会が開かれ、やがて全米世界連邦運動の統合体である今日の「全米世界連邦主義者連合」(United World Federation = VWF) が誕生した（二六八頁）と説明している。

第二節においては、世界国家実現の方法と方式について述べている。まず、世界国家は、「作られるもの」ではなく、「ある時期に契機を与えられるもの」であろう（二六九頁）とし、実現方法には、現存の国際連合を改造して世界国家に近づけようとするものと、世界人民大会の開催によつて直接世界国家を創設しようとするものの二つがある（同頁）。実現方式については、戦争防止に直接必要な権限のみを世界国家に与えようとする

「ミニマリズム」の立場と全般的な権限を世界国家に委ねようとする「マクシマリズム」の立場との二つの方式がある（二七〇頁）としている。

第三節は、国際連合の将来のあり方を問題にしている。まず、世界国家論争が、いかにも非現実的に聞こえ、いかに縁遠いように思えても、国際連合は、その声に常に耳を藉していなければならない。何故ならば、それは全人類の究極の目的であり、そして恒久平和追求の史実は、その声が現実をこの目的に向つて一步一步押し進めていることを証明しているからである（二七一頁）と述べている。また、「国際連合の将来のあり方」についてのか考え方としては、まず第一に、世界国家は、それがいかに望ましい目的であっても、国際連合の組織の延長上にはないことを知らねばならない。ただ、同時に、国際連合の生成、発展が、将来の世界国家樹立の母体であるべき国際システムにこれを受容せしめる条件を造成するものと考えられるから、その意味では、国際連合の生成・発展は世界国家への一理塚といえることも認めるべきであろう。

それゆえに、かような使命を果すためにも、また自らが今後とも最有力な国際組織として生き抜くためにも、国際連合は、まず速やかに憲章改正に至らない改造を実施し、同時に、真摯に憲章再検討と取り組み、加盟国が合意しうる最大限の機限を国際連合に委ねるべきであろう(二七一頁)と指摘している。

つぎに、著者は、「契機を捉えていつの日にか世界国家の実現の可能性が訪れたとき、再び機を失しないように、ブルー・プリントをいつでも提案できるように用意しておかねばならない。そういうときがありうるのか、との問に対し、国際社会の歴史はその方向に進んできているのではないか、と繰り返したい。そして、こういう立場に立つてこそ、今日の国際連合に対して正しい批判を行い、正しい改造を考えうるのではなからうか」(二七二頁)と主張するのである。

× × ×

本書は四部かるなる大著であり、今日国連がかかえて

いる多くの問題点を偶なくとり上げ、その重要点を指摘している。特に国連創設時にアメリカの代表が述べたように、大国がその問題点を認めない限り、国連は機能しない。まさに今日の国連の現状は、これに尽きるのであるが、これらを克服しなければならないことを著者は、あらゆる角度より理論を展界している。

国際連合を研究する者にとっては最良の書であらう。
(「新有堂」発行)